



平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 4月 27日

上場会社名 豊田紡織株式会社

上場取引所 東証・名証各第一部

コード番号 3116

本社所在都道府県

(URL http://www.toyoda-boshoku.co.jp)

愛知県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 好川 純一

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 鷲見 等

TEL (0566) 26 - 0313

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 27日

親会社名 トヨタ自動車株式会社 (コード番号: 7203) 親会社における当社の株式保有比率: 43.5 %

米国会計基準採用の有無 無 (間接保有分を含む)

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月31日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	118,553	10.5	5,331	5.9	5,314	6.2
15年 3月期	107,321	16.8	5,034	16.1	5,006	14.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	2,839	5.4	40 95	40 93		10.1	7.8	4.5
15年 3月期	3,002	19.7	43 33	-		11.5	8.0	4.7

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 33百万円 15年 3月期 18百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 66,578,401株 15年 3月期 66,837,552株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年 3月期	71,433	29,396	41.2	439	86
15年 3月期	64,526	26,966	41.8	403	42

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 66,574,061株 15年 3月期 66,581,396株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	9,814	9,961	1,213	9,105
15年 3月期	11,204	6,562	234	10,781

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	64,000	2,400	1,200
通期	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(中間期) 18円03銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、合併後の通期業績予想は、記載が可能となり次第公表します。

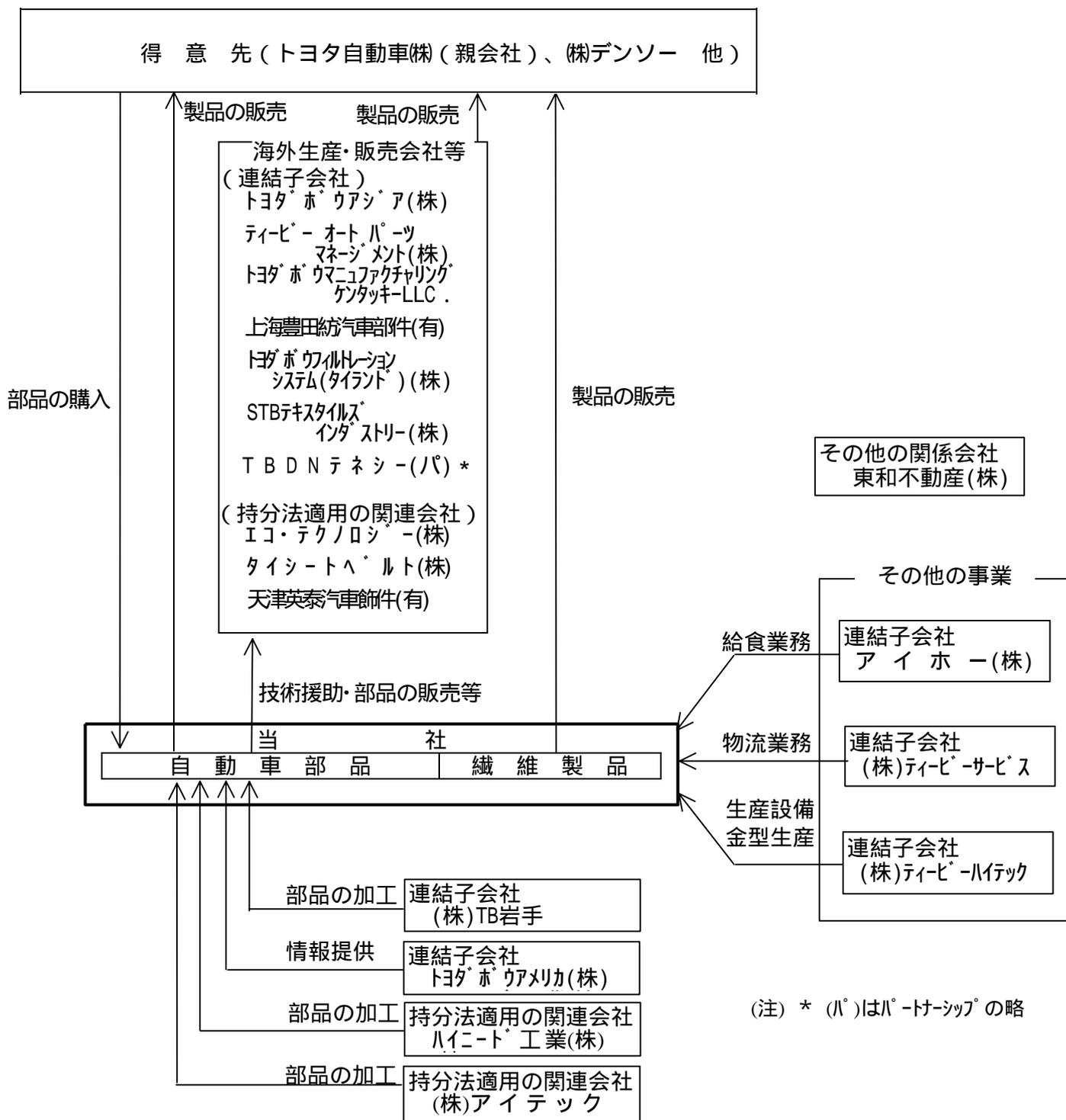
上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社の親会社であるトヨタ自動車(株)、当社、子会社12社および関連会社5社で構成され、自動車部品および繊維製品の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは、おおむね次のとおりであります。

なお、当会計年度末時点で保有する子会社のうち、国内・国外の証券市場に上場（又は公開）している会社はございません。



関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (千円)	主要な事業の 内 容	議 決 権 の 所 有 (被 所 有) 割 合		関 係 内 容	摘 要
				所 有 割 合 (%)	被所有 割 合 (%)		
(親 会 社)							
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049,999	自動車・金融・ その他	0.0	43.5 (27.7) [17.0]	製品販売先及び原材料の仕入先。	*
(連結子会社)							
アイホー(株)	愛知県刈谷市	10,000	その他	100.0		給食業務等の委託先。なお、当社所有の建物を賃借しております。	
(株)ティービーサービス	岐阜県羽島郡	50,000	その他	100.0		物流業務等の委託先。なお、当社所有の建物及び土地を賃借しております。また、当社より資金援助を受けております。	
(株)ティービーハイテック	愛知県丹羽郡	150,000	その他	100.0		金型等の生産委託先。なお、当社所有の建物及び土地を賃借しております。	
(株) T B 岩 手	岩手県胆沢郡	10,000	自動車部品	100.0		自動車部品の製造委託先。	
トヨタボウアメリカ(株)	米国ミシガン州	千米ドル 50	自動車部品	100.0		海外における自動車部品に関する情報収集委託先。	
トヨタボウアジア(株)	タイ国 バンコク	千パーツ 30,000	自動車部品	100.0		タイにおける自動車内装システム開発及び自動車用フィルターの販売拠点。	
ティービーオートパーツ マネージメント(株)	米国テネシー州	千米ドル 17,850	自動車部品	100.0		北米における統括拠点。	
トヨタボウマニュ ファクチャリング ケンタッキーLLC.	米国 ケンタッキー州	千米ドル 4,000	自動車部品	100.0		北米における自動車用成形天井の生産拠点。	
上海豊田紡汽車部件(有)	中国 上海	千米ドル 5,000	自動車部品	90.0		中国における自動車用内装部品の生産拠点。	
トヨタボウフィルトレーション システム(タイランド)(株)	タイ国 ラヨーン県	千パーツ 300,000	自動車部品	60.0		タイにおける自動車用オイルフィルター-その他各種フィルターの生産拠点。	
STBテキスタイルズ インダストリー(株)	タイ国 チョンブリ県	千パーツ 240,000	自動車部品	51.0		タイにおける自動車用シートアップリック、エアフィルター、カーテジールト「エパック」の生産拠点。	
TBDNテネシー (パ)	米国テネシー州	千米ドル 22,000	自動車部品	51.0 (51.0)		北米における自動車用フィルターの生産拠点。	
(持分法適用関連会社)							
ハイニード工業(株)	岐阜県不破郡	10,000	自動車部品	45.0		自動車内装加工の外注先。	
(株) アイテック	静岡県磐田郡	40,000	自動車部品	15.0		自動車内装加工の外注先。	
エコ・テクノロジー(株)	米国ケンタッキー州	千米ドル 1,500	自動車部品	50.0		北米における自動車用リサイクル防音材の生産拠点。	
タイシートベルト(株)	タイ国 チョンブリ県	千パーツ 160,000	自動車部品	16.0		同社に対する技術援助。	
天津英泰汽車飾件(有)	中国 天津	千米ドル 10,000	自動車部品	15.0		中国における自動車用内外装部品生産拠点。	
(その他の関係会社)							
東和不動産(株)	愛知県名古屋市	23,750,000	不動産管理		27.7	繊維製品の販売先。	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者等の割合であります。
3. * : 有価証券報告書を提出しております。
4. 平成15年12月1日付で、昭和工業(株)は(株)ティービーサービスと合併しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

豊田紡織グループは常にお客様の潜在ニーズの発掘・創出に努めるとともに、製造業の持つ「モノづくり」の精神を大切に、顧客、株主、取引先、社会に満足いただけるよう次の三つの方針を基本に経営しております。

次世代を見通した新しい価値を創造し、着実な成長を通じて、豊かな社会づくりに貢献する。

創造的スキルとチームワークを重視し、チャレンジ精神あふれる企業風土をつくる。
自然、社会との共生をはかり、社会から信頼される企業市民をめざす。

2. 中長期的な会社の経営戦略

中長期の経営戦略といたしましては、自動車用フィルトレーション技術および内装部品技術の分野で世界トップレベルをめざし、揺るぎない経営基盤の確立と企業規模の充実・拡大に向けた活動を強力に推進します。具体的には、自動車エンジン用部品のエアフィルター、オイルフィルター、室内用のキャビンエアフィルターを開発・設計・生産する自動車用フィルター総合メーカー事業と、自動車用内装部品を車1台分システムで開発・設計・生産する自動車用内装総合メーカー事業の2つを核とし、両コア事業の技術力を世界トップレベルに引き上げるとともに、技術開発を重視した商品・市場戦略を推進し、海外展開を引き続き積極的に進めてまいります。また、自動車用内装総合メーカー事業におきましては、世界1の内装システムサプライヤーの実現をめざし、アラコ株式会社、タカニチ株式会社と当社が平成16年10月1日を目途に合併する旨の合併基本合意を昨年10月に締結し、現在その諸準備を精力的に進めています。この合併により自動車の内装全体が事業領域となり内装技術の高度化と海外展開を一段と加速させ、新技術・新商品を世界に提供できるグローバル総合内装システムサプライヤーとして大きく躍進することが可能となります。

また、繊維事業につきましては、ユニフォーム、健康衣料「オーラムーンバリー」を中心とした付加価値ある商品の充実・拡大を推進してまいります。

これらの課題への取組みにより、株主価値の一層の向上を図る所存であります。

3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、顧客、株主、取引先、社会に満足いただけるよう「自然、社会との共生をはかり、社会から信頼される企業市民をめざす」を経営の基本方針に掲げております。また株主や投資家の皆様に対し経営の透明性を高めるため、情報開示に積極的に取り組んでいく方針であります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加え、「企業倫理委員会」を定期的開催し企業活動全般について法律面および倫理面からチェックを行うなど内部統制の仕組みを整備しています。また従業員に対しては、心構えや基本行動を明文化した「社員の行動指針」を企業倫理委員会で昨年改訂するとともに、階層別・職場別教育などを通し徹底を図っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役 4 名が取締役の職務執行および国内外子会社の業務や財政状況を監査しています。また経営上の意思決定機関である取締役会を毎月最低 1 回開催し、重要事項の決定ならびに業務の執行状況を監督しております。

また、当期より四半期毎の決算情報を開示しております。今後も株主や投資家の皆様に対し経営の透明性を高めるため、I R 活動、広報活動に積極的に取り組んで行く方針であります。

4．会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、当社は、株主の皆様の利益を重要な経営方針のひとつとし、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。

内部留保につきましては、経営基盤の一層の強化・充実ならびに今後の事業展開に有効活用し、将来にわたる株主の皆様の利益確保に努めたいと考えております。

また、当社取締役および従業員の会社業績向上に対する意欲や士気をより高めるため、平成 14 年 6 月にストック・オプション制度を導入しております。

5．投資単位の引下げに関する考え方

株式の投資単位の引下げにつきましては、平成 16 年 2 月 25 日開催の取締役会におきまして、当社株式の流通の活性化を促進し、投資家層の拡大を図るため、1 単元の株式の数を 1,000 株から 100 株に平成 16 年 4 月 1 日より変更することを決議いたしました。また、平成 16 年 4 月 1 日付けをもって、東京証券取引所及び名古屋証券取引所における売買単位も 1,000 株から 100 株に変更しております。

6．目標とする経営指標

豊田紡織グループは、事業の拡大・発展をはかるとともに投資効率の高い経営をはかるため、中長期経営計画で 2005 年に ROE（株主資本利益率）13% 達成を目標にしています。具体的にはコア事業においてモジュール化・システム化商品の開発と収益向上を重点とした活動を推進してまいります。

なお、合併後の目標指標および数値につきましては、新会社の経営計画を精力的に策定し掲載したいと考えています。

7．関連当事者との関係に関する基本方針

トヨタ自動車株式会社は平成 16 年 3 月末現在で当社議決権株式総数の 43.5% を所有（直接所有 15.8%、間接所有 27.7%）しており、同社の取締役 2 名が当社取締役および監査役を兼務、同社よりの転籍者 9 名が当社取締役就任し、当社との関係強化を図り企業体質の一層の強化を推進しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期の自動車業界におきましては、国内販売は、小型乗用車・小型貨物車が前年を下回りましたが、新型車投入による普通乗用車の増加に加え、ディーゼル排ガス規制による普通貨物車・バスの代替需要があり、全体では前年並みとなりました。輸出は、好調であった米国向けが落ちましたが、欧州向けが増加し、前年並みとなりました。

このような情勢の中で、当社は、かねてより自動車用内装システムサプライヤーとして、研究開発・生産技術力の強化とともに事業拡大を進めており、当期は、RAV4、タント、クラウンが生産開始になりました。現在は、IMVなど海外生産車を含め24車型を受託し開発を推進しております。自動車用フィルター総合メーカーとしては、オートマチック・トランスミッション用フィルターをはじめ、除塵脱臭機能を強化したキャビンエアフィルターやガソリン蒸気を吸着するフィルターなどの開発と生産に注力しております。

また、リサイクル性の高い天然繊維（サイザル繊維）を使用した成形天井や環境負荷量を半減したオイルフィルターの開発、国内全工場でのゼロエミッション達成など環境に配慮した取り組みを進めております。

海外におきましては、昨年4月に、米国に、成形天井の生産会社 トヨタボウ マニュファクチャリング ケンタッキーLLC.を、中国に合併で、内外装部品の生産会社 天津英泰汽車飾件有限公司をそれぞれ設立し、グローバルにお客様の要請に応えられるよう生産拠点の拡充を推進しております。

また、当社とアラコ株式会社及びタカニチ株式会社は、昨年10月に、本年10月1日を目途に合併する旨の合併基本合意を締結いたしました。

連結売上高につきましては、北米子会社での減収はありましたが、当社単独の内装システム製品やエアフィルター、エアバッグ用袋体などの増産増収により、前期に比べ11,232百万円（10.5%）の増加の118,553百万円となりました。

連結経常利益につきましては、製品構成・製品価格変動等の影響や、労務費、研究・開発費用の増加などの減益要因はありましたが、増産増収の影響、社内合理化と原価改善、減価償却費の減少などにより、前期に比べ308百万円（6.2%）増加の5,314百万円となりました。

連結当期純利益は、前期に特別利益に計上した厚生年金基金代行部分返上益などがなくなり前期に比べ163百万円（5.4%）減少の2,839百万円となりました。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金として1株につき4円とさせていただきましたが、期末の配当金につきましては、1株につき5円とし、年間としては前期に比べ1円増加の1株につき9円とさせていただく予定であります。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復傾向が見られますものの、その牽引役となっている中国・米国の海外景気の不透明感や為替動向・国際紛争などのリスク要因により、依然として予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような中で、当社は、お客様の信頼と満足が得られる製品づくりに努力するとともに、経営管理体制の整備・充実、国際競争力をそなえた世界1の技術・商品の提供、現地生産・調達体制の整備、原価低減活動の推進、環境・安全・品質を最優先にした「モノづくり」など、収益体質の強化を重点とした諸施策に積極的に取り組んでまいります。

更に、本年10月の合併によりまして、開発力の強化と海外展開を一段と加速させ、新技術・新商品を世界に提供できる自動車部品新会社として、世界トップレベルのグローバル総合内装システムサプライヤーおよびフィルター総合メーカーを目指してまいります。

次期中間期の連結業績見通しといたしましては、売上高は640億円、経常利益は24億円、中間純利益は12億円を予想しております。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、合併後の通期連結業績見通しは、記載が可能になり次第公表いたします。

2. 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は9,814百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,314百万円、減価償却費5,774百万円、仕入債務の増加額5,984百万円等による増加と、売上債権の増加額5,868百万円、法人税等の支払額2,528百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は9,961百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9,523百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は1,213百万円となりました。これは、短期借入金の純増減額1,430百万円などによる増加と、長期借入金の返済による支出1,788百万円、配当金の支払額532百万円、少数株主への配当金の支払額330百万円等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、9,105百万円と前期末に比べ1,675百万円減少いたしました。

キャッシュ・フロー指標の推移

	H12.3	H13.3	H14.3	H15.3	H16.3
自己資本比率	48.0%	45.2%	42.2%	41.8%	41.2%
時価ベースの自己資本比率	121.7%	86.5%	74.8%	54.8%	83.8%
債務償還年数	0.8年	1.2年	1.6年	0.9年	0.9年
インレスト・カバーレッジ・レシオ	84.4倍	77.0倍	56.8倍	91.0倍	81.1倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インレスト・カバーレッジ・レシオ：(営業活動によるキャッシュ・フロー+利息の支払額+法人税等の支払額) / 利息の支払額
いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている

すべての負債を対象としております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (16.3.31 現在)	前 期 (15.3.31 現在)	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	35,794	30,484	5,310
現金預金	5,886	8,486	2,599
受取手形及び売掛金	19,309	14,079	5,229
有価証券	3,219	2,322	896
たな卸資産	3,926	3,422	504
繰延税金資産	1,538	970	567
その他の流動資産	2,025	1,310	715
貸倒引当金	111	108	2
固 定 資 産	35,638	34,042	1,596
有形固定資産	30,450	29,995	455
建物及び構築物	10,873	11,477	604
機械装置及び運搬具	11,841	11,753	87
工具器具備品	3,354	3,386	31
土地	2,953	2,854	99
建設仮勘定	1,426	522	904
無形固定資産	638	730	91
連結調整勘定	439	507	68
その他	199	222	23
投資その他の資産	4,549	3,317	1,232
投資有価証券	2,880	1,778	1,102
その他の投資その他の資産	1,669	1,538	130
合 計	71,433	64,526	6,906

(注)1. 有形固定資産の

減価償却累計額

62,574

58,348

4,225

2. 保証債務

103

117

14

(単位：百万円)

科 目	当 期 (16.3.31 現在)	前 期 (15.3.31 現在)	増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	32,698	27,151	5,546
支払手形及び買掛金	17,592	13,190	4,401
短期借入金	4,923	3,735	1,187
一年内返済の長期借入金	1,251	1,790	538
未払法人税等	2,052	1,438	614
未払費用	5,445	4,616	829
その他の流動負債	1,431	2,379	948
固 定 負 債	7,165	7,828	662
長期借入金	3,136	4,375	1,238
退職給付引当金	3,078	2,790	288
役員退職慰労引当金	658	347	311
その他の固定負債	291	315	24
負 債 計	39,864	34,980	4,884
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	2,173	2,580	406
(資 本 の 部)			
資 本 金	4,933	4,933	-
資 本 剰 余 金	2,797	2,797	-
利 益 剰 余 金	21,578	19,378	2,200
その他有価証券評価差額金	959	283	675
為替換算調整勘定	467	26	441
自 己 株 式	405	400	5
資 本 計	29,396	26,966	2,429
合 計	71,433	64,526	6,906

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (15.4.1~16.3.31)	前 期 (14.4.1~15.3.31)	増 減
売 上 高	118,553	107,321	11,232
売 上 原 価	106,301	95,899	10,402
売 上 総 利 益	12,252	11,422	829
販売費及び一般管理費	6,920	6,387	532
営 業 利 益	5,331	5,034	296
営 業 外 収 益	421	352	69
受取利息及び配当金	23	19	3
その他の営業外収益	398	332	65
営 業 外 費 用	438	381	57
支 払 利 息	151	144	6
その他の営業外費用	287	236	50
経 常 利 益	5,314	5,006	308
特 別 利 益	-	1,244	1,244
厚生年金基金	-	-	-
代行部分返上益	-	1,244	1,244
特 別 損 失	-	671	671
工場再編成による	-	-	-
固定資産除却損等	-	369	369
有価証券評価損	-	301	301
税金等調整前当期純利益	5,314	5,579	264
法人税、住民税及び事業税	3,131	2,239	892
法人税等調整額	860	13	846
少数株主利益(減算)	205	351	146
当 期 純 利 益	2,839	3,002	163

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)	前 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)	増 減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	2,797	2,797	-
資本剰余金期末残高	2,797	2,797	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	19,378	16,977	2,400
利益剰余金増加高	2,839	3,002	163
当期純利益	2,839	3,002	163
利益剰余金減少高	638	601	37
配当金	532	501	31
役員賞与	106	100	6
利益剰余金期末残高	21,578	19,378	2,200

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (15.4.1～16.3.31)	前 期 (14.4.1～15.3.31)	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	5,314	5,579	264
減価償却費	5,774	5,872	98
有価証券評価損	-	301	301
貸倒引当金の増加(減少)額	6	15	9
退職給付引当金の増加額	288	1,104	1,392
受取利息及び受取配当金	23	19	3
支払利息	151	144	6
固定資産売却益	19	10	9
固定資産除売却損	61	249	187
役員賞与の支払額	106	100	6
売上債権の減少(増加)額	5,868	228	6,096
たな卸資産の減少(増加)額	580	496	1,077
仕入債務の増加(減少)額	5,984	877	5,107
その他	1,468	592	876
小計	12,451	13,122	671
利息及び配当金の受取額	45	19	25
利息の支払額	154	144	9
法人税等の支払額	2,528	1,793	734
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,814	11,204	1,390
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	9,523	6,559	2,964
有形固定資産の売却による収入	96	43	53
投資有価証券の取得による支出	7	54	46
その他	526	7	534
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,961	6,562	3,398
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	1,430	1,800	369
長期借入金の返済による支出	1,788	1,465	323
配当金の支払額	532	501	31
少数株主への配当金の支払額	330	-	330
少数株主への株式の発行による収入	-	330	330
自己株式取得による支出	5	398	393
その他	11	-	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,213	234	979
現金及び現金同等物に係る換算差額	315	93	221
現金及び現金同等物の増加(減少)額	1,675	4,314	5,989
現金及び現金同等物の期首残高	10,781	6,466	4,314
現金及び現金同等物の期末残高	9,105	10,781	1,675

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	当 期 (15.4.1~16.3.31)	前 期 (14.4.1~15.3.31)	増 減
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	5,886	8,486	2,599
有価証券勘定	<u>3,219</u>	<u>2,322</u>	<u>896</u>
計	9,105	10,809	1,703
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	<u>-</u>	<u>28</u>	<u>28</u>
現金及び現金同等物	<u>9,105</u>	<u>10,781</u>	<u>1,675</u>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結の範囲

連結子会社 12社 アイホ- (株)、(株)ティ-ビ-サービス、(株)ティ-ビ-ハイテック、(株)TB 岩手、トヨタ ホ-ウアメリカ(株)、トヨタ ホ-ウアジア(株)、ティ-ビ-オートパ-ツマネジ-メント(株)、トヨタ ホ-ウマニファクチャリング ケンタッキー LLC.、上海豊田紡汽車部件(有)、トヨタ ホ-ウフィルトレーションシステム(タイランド) (株)、STB テキスタイルズ インダ-ストリー(株)、TBDN テネシー(パ)

(2) 持分法の適用

関連会社 5社 ハイネト-工業(株)、(株)アイテック、エコ-テクノロジー(株)、タイシ-トヘルト(株) 天津英泰汽車飾件(有)

2. 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (株)TB 岩手、トヨタ ホ-ウマニファクチャリング ケンタッキー LLC.
連結(除外) 1社 昭和工業(株)
持分法(新規) 1社 天津英泰汽車飾件(有)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次の通りであります。
12月31日 上海豊田紡汽車部件(有)
- (2) 連結財務諸表の作成にあたっては、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。
昭和工業(株)につきましては平成15年12月1日付で(株)ティ-ビ-サービスと合併しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品・原材料(綿花を除く)・仕掛品・貯蔵品は、主として総平均法による原価法、原材料のうち綿花は、後入先出法による低価法により評価しております。

有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率等を含めて総合的に勘案し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、ティール・オート・マネジメント(株)で計上している TBDN テシー(パ)について生じたものは米国会計基準(SFAS142)に準拠し減損処理の検討を每期実施し、その他のものは原則として発生時以降5年間の均等償却で行っております。なお金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社の企業集団は、自動車部品の製造、販売を主な事業としております。全セグメントの売上高の合計金額、営業利益の合計金額および資産の合計金額に占める自動車部品の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当期 (15.4.1 ~ 16.3.31)

(単位: 百万円)

区 分	日 本	北 米	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	102,812	11,908	3,833	118,553	-	118,553
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,869	49	1,006	3,925	3,925	-
計	105,681	11,957	4,839	122,478	3,925	118,553
営 業 費 用	100,557	11,703	4,808	117,069	3,847	113,222
営 業 利 益	5,124	253	31	5,409	77	5,331
資 産	50,983	6,496	6,929	64,409	7,024	71,433

(2) 前期 (14.4.1 ~ 15.3.31)

(単位: 百万円)

区 分	日 本	北 米	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	92,372	13,166	1,782	107,321	-	107,321
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,892	41	265	2,199	2,199	-
計	94,265	13,207	2,047	109,520	2,199	107,321
営 業 費 用	89,872	12,414	2,196	104,483	2,196	102,286
営 業 利 益	4,393	793	149	5,037	2	5,034
資 産	44,141	6,901	5,427	56,470	8,056	64,526

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国または地域

北 米...アメリカ

その他...タイ、中国

3. 海外売上高

(1) 当期 (15.4.1 ~ 16.3.31)

(単位：百万円)

区 分	北 米	そ の 他	計
海 外 売 上 高	11,433	3,284	14,717
連 結 売 上 高	-	-	118,553
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.6%	2.8%	12.4%

(2) 前期 (14.4.1 ~ 15.3.31)

(単位：百万円)

区 分	北 米	そ の 他	計
海 外 売 上 高	12,475	1,727	14,202
連 結 売 上 高	-	-	107,321
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.6%	1.6%	13.2%

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

北 米...アメリカ

その他...タイ、中国

関連当事者との取引

親会社及び主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の 内容又は 職	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
親会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車および 部品等の製 造・販売	被所有 直接15.8% 間接27.7%	兼任 2名 転籍 9名	当社製 品の販 売等	自動車部品 の販売	33,976	売掛金	4,860

(注) 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、
毎期価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

有価証券

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度末 (16.3.31現在)			前連結会計年度末 (15.3.31現在)		
	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-
(2)その他有価証券	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
株式	383	1,979	1,596	684	855	170
債券	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
計	383	1,979	1,596	684	855	170

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	当連結会計年度末 (16.3.31現在)		前連結会計年度末 (15.3.31現在)	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
(1)満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
非上場外国債	-		-	
計	-		-	
(2)その他有価証券	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	702		720	
非上場外国債	-		-	
MMF	500		500	
優先出資金	-		-	
その他	2,718		1,822	
計	3,922		3,043	

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。



平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 4月 27日

上場会社名 豊田紡織株式会社

上場取引所 東証・名証各第一部

コード番号 3116

本社所在都道府県

(URL <http://www.toyoda-boshoku.co.jp>)

愛知県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 好川 純一

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 鷲見 等 TEL (0566) 26 - 0313

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 27日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 24日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	104,901	12.4	4,865	17.2	4,959	16.2
15年 3月期	93,313	11.4	4,153	10.0	4,268	12.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	2,865	0.7	41 47	41 46	10.2	8.4	4.7
15年 3月期	2,844	25.9	41 04	-	11.0	7.8	4.6

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 66,578,401株 15年 3月期 66,837,552株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年 3月期	9 00	4 00	5 00	599	21.7	2.0
15年 3月期	8 00	4 00	4 00	532	19.4	2.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	62,720	29,655	47.3	443 88
15年 3月期	56,021	26,753	47.8	400 28

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 66,574,061株 15年 3月期 66,581,396株

期末自己株式数 16年 3月期 600,277株 15年 3月期 592,942株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	55,000	2,200	1,200	5 00	-	-
通期	-	-	-	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(中間) 18円 03銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、合併後の通期業績予想は、記載が可能となり次第公表します。

上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照して下さい。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (16.3.31現在)	前 期 (15.3.31現在)	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	31,519	25,378	6,141
現 金 預 金	4,432	5,737	1,305
受 取 手 形	278	188	90
売 掛 金	18,199	12,800	5,399
有 価 証 券	2,687	2,000	686
製 品	893	1,251	358
原 材 料	641	690	48
仕 掛 品	887	353	533
貯 蔵 品	263	260	2
繰 延 税 金 資 産	1,472	928	543
短 期 貸 付 金	319	180	139
未 収 入 金	1,457	1,077	379
そ の 他 の 流 動 資 産	100	16	84
貸 倒 引 当 金	113	107	5
固 定 資 産	31,200	30,643	557
有 形 固 定 資 産	22,122	23,190	1,068
建 物	8,023	8,487	463
構 築 物	539	564	24
機 械 装 置	7,578	7,929	350
車 両 運 搬 具	118	158	39
工 具 器 具 備 品	3,206	3,188	17
土 地	2,603	2,604	0
建 設 仮 勘 定	51	258	206
無 形 固 定 資 産	22	25	3
施 設 利 用 権	22	25	3
投 資 そ の 他 の 資 産	9,055	7,426	1,628
投 資 有 価 証 券	2,881	1,774	1,106
子 会 社 株 式 ・ 出 資 金	4,566	4,087	479
出 資 金	381	95	285
長 期 貸 付 金	14	98	83
長 期 前 払 費 用	18	20	1
繰 延 税 金 資 産	1,002	1,166	164
そ の 他 の 投 資	202	192	9
貸 倒 引 当 金	12	8	3
合 計	62,720	56,021	6,698

(注) 1. 有形固定資産の
減価償却累計額

	54,974	51,098	3,876
--	--------	--------	-------

2. 保証債務

	1,959	1,233	725
--	-------	-------	-----

(単位：百万円)

科 目	当 期 (16.3.31現在)	前 期 (15.3.31現在)	増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	26,011	21,564	4,446
支 払 手 形	293	3,336	3,042
買 掛 金	15,757	9,208	6,549
1年内返済の長期借入金	1,250	1,790	540
未 払 金	1,700	1,562	138
未 払 法 人 税 等	1,988	1,372	616
未 払 費 用	4,932	4,203	729
その他の流動負債	88	92	3
固 定 負 債	7,053	7,703	650
長 期 借 入 金	3,125	4,375	1,250
退 職 給 付 引 当 金	3,062	2,773	288
役員退職慰労引当金	651	340	311
預 り 保 証 金	215	215	-
負 債 計	33,064	29,268	3,796
(資 本 の 部)			
資 本 金	4,933	4,933	-
資 本 剰 余 金	2,797	2,797	-
資 本 準 備 金	2,797	2,797	-
利 益 剰 余 金	21,370	19,138	2,231
利 益 準 備 金	1,252	1,252	-
任 意 積 立 金	16,730	14,584	2,145
特 別 償 却 準 備 金	40	48	8
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	619	665	45
別 途 積 立 金	16,070	13,870	2,200
当 期 未 処 分 利 益	3,388	3,302	86
その他有価証券評価差額金	959	283	675
自 己 株 式	405	400	5
資 本 計	29,655	26,753	2,902
合 計	62,720	56,021	6,698

利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	当 期 (15.4.1~16.3.31)	前 期 (14.4.1~15.3.31)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	3,388	3,302	86
特別償却準備金取崩額	9	9	-
固定資産圧縮積立金取崩額	50	60	10
合 計	3,447	3,372	75
これを下記のとおり処分いたします。			
株 主 配 当 金	332 1株につき 5円 〔普通配当5円〕	266 1株につき 4円 〔普通配当4円〕	66
取締役賞与金	99	93	5
監査役賞与金	5	8	2
特別償却準備金	61	1	60
固定資産圧縮積立金	-	14	14
別途積立金	2,100	2,200	100
次期繰越利益	848	788	60

(注) 平成15年9月30日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載された株主または登録質権者に対して、平成15年11月26日に1株につき4円、総額266百万円の間配当を実施しております。

(重要な会計方針)

1. 子会社株式等は移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法により評価しております。
2. 製品・原材料(綿花を除く)・仕掛品・貯蔵品は、総平均法による原価法、原材料のうち綿花は、後入先出法による低価法により評価しております。
3. 有形固定資産の減価償却方法は、定率法を採用しております。
4. 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率等を含めて総合的に勘案し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
6. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
7. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役副社長 豊 田 周 平 (代表取締役) [現 トヨタ自動車株式会社取締役(専務待遇)
現 トヨタモーターエンジニアリング マニュファクチャリング ヨーロッパ
株式会社取締役社長]

(2) 新任監査役候補

常勤監査役 上 植 田 豊 [現 専 務 取 締 役]

監 査 役 岡 部 弘 [現 株 式 会 社 デ ン ソ ー 取 締 役 副 会 長]

(3) 退任予定取締役 上 植 田 豊 [現 専 務 取 締 役]

たか 村 誠 也 [現 常 務 取 締 役]

ふる 川 晶 章 [現 取 締 役]

(4) 退任予定監査役 やま 守 則 敏 [現 常 勤 監 査 役
アイホー株式会社取締役社長に就任予定]

よし 田 勝 博 [現 監 査 役]

(注) 新任監査役候補 岡部弘は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」
第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。